

仕 様 書 等 提 供 申 請 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先（担当者名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託の調達仕様書等の提供について、申請します。また、下記事項を守れることを誓約します。

記

- ・ 提供受けた調達仕様書等は、本業務以外に使用しないものとする。
- ・ 提供受けた調達仕様書等より知り得た情報を他には漏らしてはいけない。
- ・ 本プロポーザル終了後、また、辞退後は、速やかに削除するものとする。

担当者氏名

印

以上

質 問 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
担当者名
連絡先（電話番号）
連絡先（メールアドレス）

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託について、次のとおり質問します。

No.	該当資料名	頁	項番	質問内容
1				
2				
3				
4				
5				

※行が不足する場合、適宜、行を追加すること。

令和 年 月 日

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名



参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1 業務名

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託

2 業務主管課

久留米広域市町村圏事務組合 久留米広域消防本部 情報指令課

3 入札参加資格（久留米市競争入札参加資格有資格名簿に登録の有無）

あり ・ なし

4 添付書類（久留米市競争入札参加資格有資格名簿の登録者については、⑤～⑧の書類は不要）

- ① 会社概要書（様式第4号）
- ② 参加資格調書（様式第5号）
- ③ 業務実績調書（様式第6号）
- ④ ISMSの認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し（任意様式）
- ⑤ 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書）
- ⑥ 納税等証明書
- ⑦ 役員等調書及び照会承諾書（様式第7号）
- ⑧ 委任状（様式第8号）

<連絡先>

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

令和 年 月 日

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

共同事業体名称

共同事業体の代表者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

㊟

参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1 業務名

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託

2 業務主管課

久留米広域市町村圏事務組合 久留米広域消防本部 情報指令課

3 入札参加資格（久留米市競争入札参加資格有資格名簿に登録の有無）

あり ・ なし

4 添付書類（久留米市競争入札参加資格有資格名簿の登録者については、⑤～⑧の書類は不要）

- ① 会社概要書（様式第4号）
- ② 参加資格調書（様式第5号）
- ③ 業務実績調書（様式第6号）
- ④ ISMSの認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し（任意様式）
- ⑤ 登記事項全部証明書（個人の場合、身分証明書）
- ⑥ 納税等証明書
- ⑦ 役員等調書及び照会承諾書（様式第7号）
- ⑧ 委任状（様式第8号）
- ⑨ 共同事業体結成予定書（様式第9号）

<連絡先>

所属部署名	
担当者氏名	
電 話	
F A X	
E - m a i l	

会 社 概 要 書

<会社概要>

令和7年4月1日現在で記載すること。

1	設立	年 月			
2	資本金				
3	従業員数※1	区 分	技術系	事務系	合 計
		本社本店	人	人	人
		実務実施支社、 支店、営業所	人	人	人
4	主な事業				
5	過去3年間の 財務状況 (最新から3年間)	年度	年度	年度	年度
		自己資本比率			
		売上高			
		経常利益			
6	従業員 有資格者	資格の種類（情報処理関連のみ）			人 数
					人
					人
					人
					人
7	本業務を遂行 する上での特 記事項				

※1 本社本店が業務実施の場合は、実務実施支社、支店、営業所欄は記入不要

<本業務の担当部署>

本店又は支店等の所在地	
本店又は支店等の名称	
代表者職氏名	
連絡担当者名	
担当者所属部署	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	
連絡先メールアドレス	

参 加 資 格 調 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 7 年 3 月 2 4 日に通知がありました「筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

1 参加資格

企画提案書の提出締切時点で、単独の事業者の場合は、①から⑨までの全ての要件を満たすこと。

また、共同事業体※の場合は、いずれかの構成員が①及び⑨の要件を満たすとともに、それぞれの構成員が②から⑧までの要件を満たすこと。

- ① 平成 2 7 年度以降に、消防防災施設整備費補助金交付要綱（平成 1 4 年 4 月 1 日消防消第 6 9 号消防庁官通知）に定める高機能指令センター総合整備事業Ⅲ型に対応した指令システムを開発・設置する業務を履行し、同システムによる消防通信指令業務の共同運用（管轄人口 4 0 万人以上）を行っている自治体に引き渡した（引き渡す予定を含む）実績を有すること。
- ② 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 に該当しない者であること。
- ③ 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。
- ④ 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。
- ⑤ 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納していること。
 - ・久留米市内 県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）
 - ・久留米市以外の福岡県内 県税

- ⑥ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ⑦ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- ⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。
- ⑨ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの付与認定を受けていること。

※ 単独で対象業務を行えない場合、適正な業務を遂行できる共同事業体（対象 業務 業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成される組織を言う。以下同じ。）として参加することができる。その場合、参加申込書等提出時までには共同事業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は他の共同体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。

なお、共同事業体の代表者及び構成員は、共同事業体結成予定書を作成し、提出すること。

2 添付書類（単独事業者または、共同事業体のいずれかの構成員）

ISMS の認証取得証明書又はプライバシーマークの認証等の写し

以上

業 務 実 績 調 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

番 号	発注者名	発注者 種別	契約期間	業務名・業務概要	契約金額 (千円)
1			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】	
2			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】	
3			～	【業務名】	
				【業務概要（規模・内容や技術的特徴）】	

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

注 1) 参加資格を満たす構築実績を実績とする。

注 2) 発注者名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市）。

注 3) 参加資格を満たす実績について最大 10 件までを記載すること。（件数に応じて適宜表の項を増やすこと。）それぞれについて、これを証するものとして提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等を添付すること。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏 ガナ 名	男性	女性	生年月日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登記者以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

委任状

令和 年 月 日

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所	
委任者	名称
(本 社)	
代表者	⑩

私は次の者を受任者と定め、筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住所	
受任者	名称
(支店等)	
代表者	⑩

記

委任事務

- ① プロポーザルの参加及び提案に関すること
- ② 契約締結に関すること
- ③ その他契約履行に関すること

共同事業体結成予定書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

共同事業体の名称

(共同事業体の代表者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

連絡先(担当者名)

連絡先(電話番号)

連絡先(メールアドレス)

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託のプロポーザルへ参加するにあたり、次の者と共同事業体を結成し、提案を行います。

当社は、筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託のプロポーザル参加に関し、申請者と共同事業体を結成し、提案することに合意しております。

商号又は名称：

代表者職氏名：

㊞

商号又は名称：

代表者職氏名：

㊞

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

価 格 提 案 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

住所
商号又は名称
代表者職氏名 ㊞

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託の件について、「筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託調達仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

金額		十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(注意事項)

- ① 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- ② 金額は訂正しないこと。
- ③ 金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

価 格 提 案 書

久留米広域市町村圏事務組合長 原口 新五 あて

共同事業体名称

(代表者)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託の件について、「筑後地域消防指令センター高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム更新整備業務委託調達仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

金額		十億	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(注意事項)

- ① 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- ② 金額は訂正しないこと。
- ③ 金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。